

登録申請書記載事項変更届

令和 年 月 日

栃木県知事 殿

届出者 住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

次のとおり、変更があったので、計量法第114条において準用する同法第62条第1項の規定により、届け出ます。

1 変更のあった事項に係る事業の区分及びその登録番号

2 変更のあった事項

3 変更の事由

備考

- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 事業の区分ごとに、かつ、事業所ごとに記載すること。
- 特定計量証明事業の認定の区分について追加若しくは廃止又は認定証の記載事項に変更があった場合には、第49条の5第1項に規定する認定証の写しを添付すること。

(記載例)

登録申請書記載事項変更届

令和 年 月 日

栃木県知事 殿

届出者 住所 ○○県○○市○○町1丁目2番地3号
氏名 ○○○○株式会社
代表取締役 計量 太郎

次のとおり、変更があったので、計量法第114条において準用する同法第62条第1項の規定により、届け出ます。

1 変更のあった事項に係る事業の区分及びその登録番号

事業の区分 該当する事業の区分（質量、濃度、音圧レベル、振動加速度レベル等）を記入してください。

登録番号 第0000号

2 変更のあった事項

(1) 代表者の氏名（新；○○ 旧；△△）

(2) 主任計量者（新；○○ 旧；△△）

(3) 計量証明に使用する特定計量器（新；○○ 旧；△△）

のように、変更のあった事項毎に新旧対比させて記入してください。（様式に収まらない場合は、別紙で添付していただいても結構です。）

また、変更の事実を証明する書類を添付してください。

3 変更の事由

(1) 代表者の変更があったため

(2) 主任計量者の交替のため

(3) 計量証明に使用する特定計量器を更新したため

のように、変更のあった事項毎にそれぞれ理由を記入してください。

備考

1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 事業の区分ごとに、かつ、事業所ごとに記載すること。

3 特定計量証明事業の認定の区分について追加若しくは廃止又は認定証の記載事項に変更があった場合には、第49条の5第1項に規定する認定証の写しを添付すること。